

(仮称) 吹田市宮新佐竹台住宅
集約建替事業

資格確認審査申請様式集

(修正版)

平成 26 年 4 月 4 日

吹田市

－ 目次 －

様式 1－1	入札参加表明書	1
様式 1－2	入札参加資格確認審査申請書	2
様式 1－3	構成企業一覧表	3
様式 1－4	委任状	6
様式 1－5	設計企業に関する資格	7
様式 1－6	建設企業に関する資格	9
様式 1－7	工事实績調書	10
様式 1－8	工事施工証明書	11
様式 1－9	工事監理企業に関する資格	12
様式 1－10	入居者移転支援業務企業に関する資格	13
様式 1－11	その他の添付書類	14

留意事項

- ・ 様式 1－1～様式 1－11 及び各様式で定められた添付書類は、15 部提出すること。
- ・ 各様式に記載されている注書きについては、提出時には削除して使用すること。

入札参加表明書

吹田市長 井上 哲也 宛

応募グループ名

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

平成 26 年 2 月 17 日付で公表された (仮称) 吹田市営新佐竹台住宅集約建替事業入札説明書に基づき、別途「構成企業一覧表」で示す構成企業により (仮称) 吹田市営新佐竹台住宅集約建替事業の入札に参加することを表明します。

入札参加資格確認審査申請書

平成 年 月 日

吹田市長 井上 哲也 宛

応募グループ名

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

平成 26 年 2 月 17 日付で公表された (仮称) 吹田市営新佐竹台住宅集約建替事業入札説明書に基づき、必要書類を添えて入札参加資格確認審査を申請します。

事業名 : (仮称) 吹田市営新佐竹台住宅集約建替事業

担 当 者	氏 名	
	所 属	
	TEL / FAX	/
	E - m a i l	

構成企業一覧表

応募グループ名	
---------	--

特別目的会社設置の有無	<input type="checkbox"/> 予定している <input type="checkbox"/> 予定していない
-------------	--

■代表企業

【設計企業、建設企業、工事監理企業及び入居者移転支援企業】

※代表企業の種別に○を付けること

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：設計企業1】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：設計企業2】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：建設企業1】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：建設企業2】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：工事監理企業1】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：工事監理企業2】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：入居者移転支援企業1】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：入居者移転支援企業2】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

注) 構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

委任状（構成企業→代表企業）

吹田市長 井上 哲也 宛

構成企業 1	商号又は名称 所在地 代表者名 印
構成企業 2	商号又は名称 所在地 代表者名 印
構成企業 3	商号又は名称 所在地 代表者名 印

注) 構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

私は、下記の企業を応募グループの代表企業とし、（仮称）吹田市営新佐竹台住宅集約建替事業の入札に関し、次のとおり権限を委任します。

受任者 (代表企業)	商号又は名称		代表企業（代理人） 入札書類等使用印鑑
	所在地		
	代表者名		
入札代理人	氏 名		印
委任事項	1. 入札参加表明書及び入札参加資格確認審査申請書の提出について 2. 入札書類等の提出について 3. 入札について		

設計企業に関する資格

所在地	〒
商号又は名称	
代表者名	
一級建築士事務所 登録番号	

1. 共同住宅に関する事項

■共同住宅の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成 年 月 日		
構造			
階数	地上 階 ・ 地下 階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

■担当予定の管理技術者

管理技術者名			
管理技術者経歴			
資格及び登録番号			
管理技術者の業務実績			
施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成 年 月 日		
構造			
階数	地上 階 ・ 地下 階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

2. 都市計画法 31 条に関する事項

■都市計画法 31 条に定める設計図書の作成実績

(条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ)

事業名	
発注者名	TEL
事業の所在地	
工事完成時期	平成 年 月 日
開発面積	m ²
事業概要	

注) 複数企業で設計実績を満たす場合は、企業毎に「1. 共同住宅に関する事項」又は「2. 都市計画法 31 条に関する事項」のみの記載も可能とする。

注) 設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

注) 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注) 次の書類を添付すること。

- ・一級建築士事務所登録通知書の写し
- ・専任する管理技術者の資格証等の写し（一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）
- ・企業及び管理技術者の設計実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

建設企業に関する資格

■建設企業の構成

構 成 の 別	単体企業 ・ 特定建設共同企業体
---------	------------------

■総合評定値及び組み合わせ（建設企業の全構成企業について記入すること）

企 業 名 特定建設業許可番号	一般競争(特定調達) 入札参加資格の認定 の有無	総合評定値	出資比率

注) 総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。

注) 特定建設共同企業体における建設企業の代表者については、上表に示すこと。

注) 建設企業のうち、入札説明書第3 3-4-2 オの実績を有する1社について、様式1-7により工事实績調書を提出すること。

注) 入札説明書第3 3-4-2 カの実績を有する監理技術者の資格要件については、新佐竹台住宅等整備業務着手時点に書面で提出すること。

注) 次の書類を添付すること。

- ・ 特定建設業の許可証の写し
- ・ ~~一般競争(特定調達)入札参加資格の認定書の写し~~
- ・ 経営事項審査結果通知書又は総合評定値通知書の写し

工事实績調書

商号又は名称 _____

- ① 本調書に記載する物件の契約書の写し（受注形態が共同企業体の場合は、共同企業協定書の写し共）、建築確認申請書に添付された建築計画概要書及び図面（工事特記仕様書、面積表、配置図、平面図、立面図、断面図及びその他必要な図面）の写し並びに建築基準法に規定される検査済証又は完成写真を添付すること。
 ただし、本調書に記載した建築物を施工したにもかかわらず建築計画概要書の施工業者名が異なる場合は、工事实績調書に記入する物件の契約書の原本、発注者の工事施工証明書（様式 1-8）、発注者の印鑑証明書（工事施工証明書に押印した印鑑）、建物の登記簿謄本を添付すること。
- ② 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
- ③ 受注形態が共同企業体の場合は、工事实績の規模（延床面積又は戸数）は下式により算出した数値を記入すること。
実績規模（面積、戸数）＝共同企業体の工事实績×共同企業体での出資比率×2.0とする。
 ※上記の算出式による実績規模は、共同企業体の工事实績を上限とする。
- ④ 本調書に記載する物件は、入札公告日から過去 10 年以内に完成したものであること。
- ⑤ 本調書に記載する物件は、1 契約による実績とする。
- ⑥ 工事实績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

	項 目	記 入 欄
工 事 概 要 等	工 事 名 称	建物種別（共同住宅）
	発 注 者 名	TEL
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工事完成時期	平成 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	構 造	
	階 数	
	延 床 面 積	
戸 数		

工事施工証明書

吹田市長 井上 哲也 宛

証 明 者 所在地
(建築主)

商号又は名称

代 表 者 名

印

工事物件名

物件所在地

工事施工者

上記の工事に関しまして、元請負人として施工したことを証明いたします。

工事監理企業に関する資格

所在地	〒
商号又は名称	
代表者名	
一級建築士事務所 登録番号	

■共同住宅の工事監理実績（条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの一つ）

施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成 年 月 日		
構造			
階数	地上 階 ・ 地下 階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	m ²
備考			

■担当予定の工事監理者

工事監理者名			
工事監理者経歴			
資格及び登録番号			
工事監理者の業務実績			
施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成 年 月 日		
構造			
階数	地上 階 ・ 地下 階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	m ²
備考			

注) 工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

注) 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注) 次の書類を添付すること。

- ・一級建築士事務所登録通知書の写し
- ・専任する工事監理者の資格証等の写し（建築基準法第5条の4第2項に規定する資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）
- ・企業及び工事監理者の工事監理実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

入居者移転支援企業に関する資格

所在地	〒
商号又は名称	
代表者名	

注) 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注) 次の書類を添付すること。

- ・共同住宅の建替等に係わる引越業務の実績を示す契約書等の写し

その他の添付書類

- ・ 下記の添付書類の提出部数は正本及び副本各 1 部ずつ提出すること。
- ・ 添付書類については、全ての構成企業分を提出すること。
- ・ 添付した書類を確認の上で、応募者確認欄に☑印を付して提出すること。

添 付 書 類	応募者 確認	※ 市確認
会社概要（業務履歴等が分かるもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
商業登記簿謄本（入札説明書公表の日以降に交付されたもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
印鑑登録証明書（発効日から 3 か月以内のもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
吹田市が発行する納税証明（吹田市に事務所等がある場合）（※ 1） 【法人税、固定資産税等すべての市税に滞納が無いことの証明】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
本社所在地の市区町村が発行する納税証明（※ 1） 【法人税、固定資産税等すべての市区町村税に滞納が無いことの証明】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
税務署が発行する納税証明書又は履歴事項全部証明書（※ 1） 【法人税、消費税及び地方消費税に滞納が無いことの証明（納税証明書その 1）】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業単体の決算報告書（※ 2） （各構成企業の直近 3 年分）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業単体の減価償却明細表（※ 2）（各構成企業の直近 3 年分）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
連結決算の決算報告書（※ 2） （各構成企業の直近 1 年分。ただし、連結対象がある場合）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業年度分法人税の確定申告書（1 頁目） （各構成企業の直近 1 年分）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（1 頁目） （各構成企業の直近 1 年分）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
入札参加資格確認審査結果等の郵送のための封筒等（※ 3）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 1：納期限未到来及び延納証明がある者を除き、原則として完納したことの証明書を添付すること。

※ 2：有価証券報告書を作成している場合は、有価証券報告書の提出をもってこれに代えることができるものとする。

※ 3：返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類は A 4 1 枚）を貼った長 3 号封筒とする。